

特集

3

DX戦略

BX

DX推進の全体概要

当社グループでは、中期経営計画に掲げる三つの取組みの柱 (EX・VX・BX) の実現に向け、デジタルを「変革のコア」と位置づけ、2018年よりDX推進に取り組んでいます。体制面では、役員をトップとした全体戦略の検討や方向づけを行う「DX戦略委員会」、施策の検討や展開を行う「各部門」、DXの専門会社で施策実施に必要な技術支援を行う「K4 Digital株式会社」が三位一体となり当社グループのDXを推進しています。当初は既存業務の効率化に資する生産性向上の案件が主でしたが、近年は新規ビジネスモデル構築や収益向上に資する価値創出案件の取組みも加速・強化しています。

DX戦略委員会

全体戦略・方向づけ

- 役員をトップとした各部門長による戦略検討
- DX全体戦略を策定
- 各部門の取組みを統括・KPI管理

各部門

施策検討・展開

- 部門ごとに推進部署を設置
- 部門DX計画の策定と、具体的な取組みの検討・実行

K4 Digital株式会社

技術支援

- アクセンチュア株式会社と共同で設立
- 最新のデジタル技術を活用して、各部門の取組みを支援

K4 Digital株式会社

2018年にアクセンチュア (株) と共同で設立した K4 Digital 株式会社では、社内外の専門知見を活用してデジタルで各部門を支援するコンサルティング業務に注力しています。また、デジタルで課題解決を実現するビジネス改革人財 (デジタルコンサルタント) の育成にも取り組んでいます。

近年では、生成 AI ニーズの高まりを受け、2024年6月に生成 AI 専門チームである AI CoE (Center of Excellence) を新設し、DX推進体制を強化しています。



K4 Digital

経営理念

デジタルでビジネスを変え、社会を変えていく。

設立のねらい

- ① 最先端デジタル技術・先進事例の情報収集力強化
- ② デジタル技術サポート部隊の質・量両面からの強化
- ③ デジタル人財の早期育成

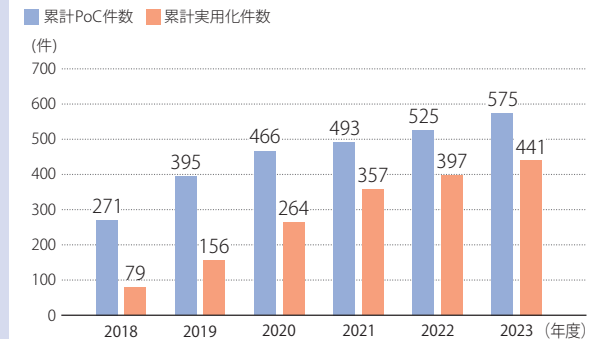
事業内容

- ・最先端デジタル技術・事例の収集
- ・社内デジタル活用のコンサルティング
- ・デジタル人財の育成支援
- ・データ利活用、データマネジメントの支援
- ・上記に関連するサービス

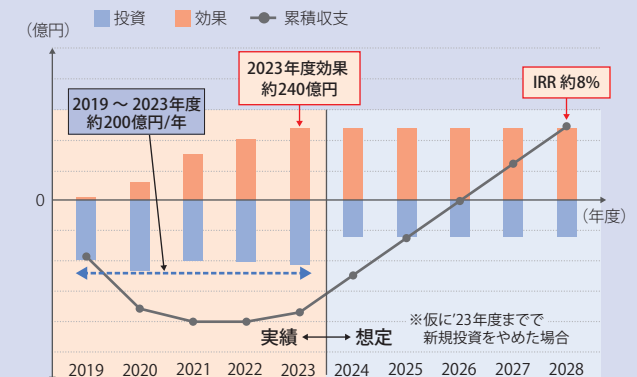
DXの推進状況

2018～2023年度に、575件の PoC (概念実証) を実施し、そのうち441件を実用化しています。また、2019～2023年度で約200億円／年のDX投資を実施しており、2023年度時点のDX効果は約240億円／年と順調に成果を上げており、IRRは約8%の見込みです。

PoCと実用化の件数推移



DX投資対効果の推移



DX戦略 **BX**

AI産業革命を見据えた取組み

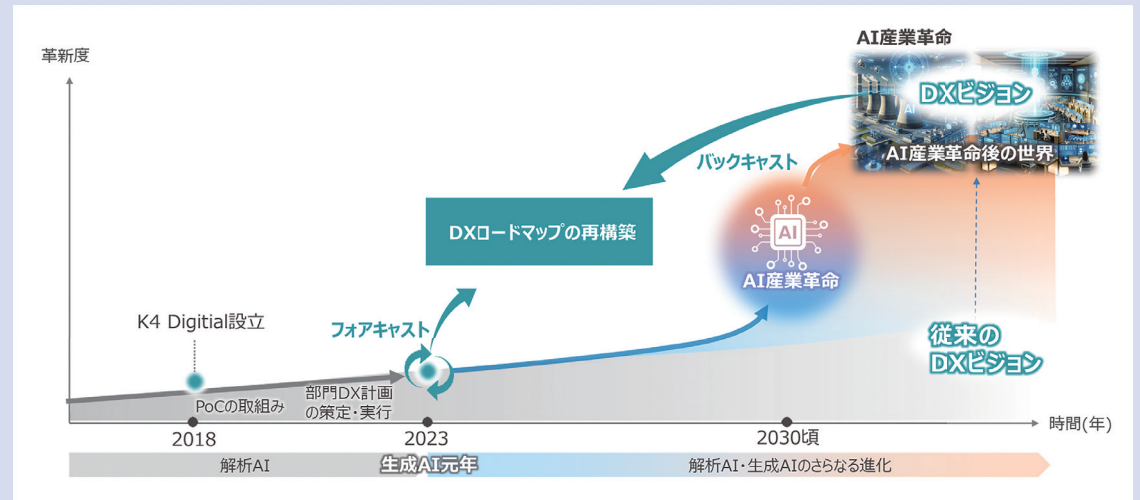
近年のAI技術の進化は驚異的です。数値解析・数値予測等、従来から活用してきた「解析AI」に加えて、2023年には文章等を生成できる「生成AI」が登場しました。この生成AIの普及を皮切りに、今後AIがあらゆる産業・社会に急速に浸透し、2030年頃には破壊的なイノベーションである「AI産業革命」が到来すると想定しています。当社グループではAI産業革命後の世界に待ち受ける新たな業務像を「DXビジョン」として明確化しました。さらに、ビジョンに至る具体的な道のりを将来からのバックキャスト、現在からのフォアキャストの両面から「DXロードマップ」として再構築しました。

DXビジョンとDXロードマップ

当社グループではAI産業革命の到来により、2030年頃に「AIを前提とした業務の再構築」が必要になると想定しています。再構築にあたっては、電力提供のバリューチェーン(エネルギー需給⇒発電・送配電⇒小売・ソリューション)上のデジタル変革を実施する「事業部門DX」と、全社のオフィス業務を変革する「オフィス業務DX」に分けてDXビジョンを具体化しました。

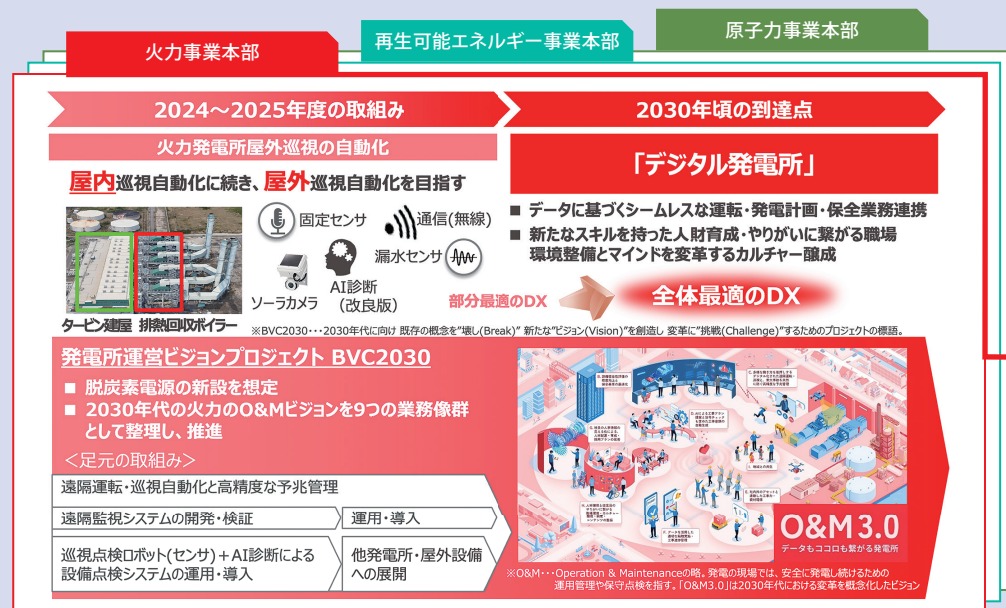
事業部門DXでは「各事業領域におけるデジタル変革」を掲げています。エネルギー需給領域であれば、「需給オペレーションサポートAI」、発電・送配電領域であれば「デジタル発電所／フルデジタル状態監視」、小売・ソリューションであれば「営業フルサポートAI／多様なソリューションサービスの提供」を目指します。オフィス業務DXでは「AIエージェントと創る新たな働き方」を掲げ、「個々人専属AIの実現」、「専門業務のAIエージェント化」を目指します。また、DXを加速する基盤として「AI活用の仕組みの確立」を目指します。

具体化したDXビジョンの実現に向け、再構築したDXロードマップに定める各種取組みを進め、2024～2025年度は「個別業務のAI化」を目指します。



分類	対象領域	DXロードマップ		AIを前提とした業務の再構築	DXビジョン
		～2025年度	2026～2030年度		
事業部門DX	エネルギー需給	業務システムの高度化 予測業務でのAI導入	個別業務のAI化 オペレーション業務でのAI協働		各事業領域におけるデジタル改革 需給オペレーションサポートAI
	発電・送配電	机上業務(設計・作業支援)でのAI協働 現場業務(運転・監視・巡視・工事)でのAI協働 現場設備・システムへのセンサー・IoT・AI組込み			デジタル発電所／フルデジタル状態監視
	小売・ソリューション	営業活動支援のAI化 コンタクトセンターへのAI導入 制御機器・機能の拡大(エネルギーマネジメントシステム) 顧客向けサービスへのAI導入			営業フルサポートAI／多様なソリューションサービスの提供
オフィス業務DX	全社	日常業務に各種クラウドAIサービス導入 定型業務のAI化 非定型業務・専門業務でのAI協働	フロントAIの一本化		AIエージェントと創る新たな働き方 個々人専属AIの実現 専門業務のAIエージェント化
基盤		「データ」「人財・体制」「ポリシー・ルール」の整備			AI活用の仕組みの確立

DX戦略 **BX**



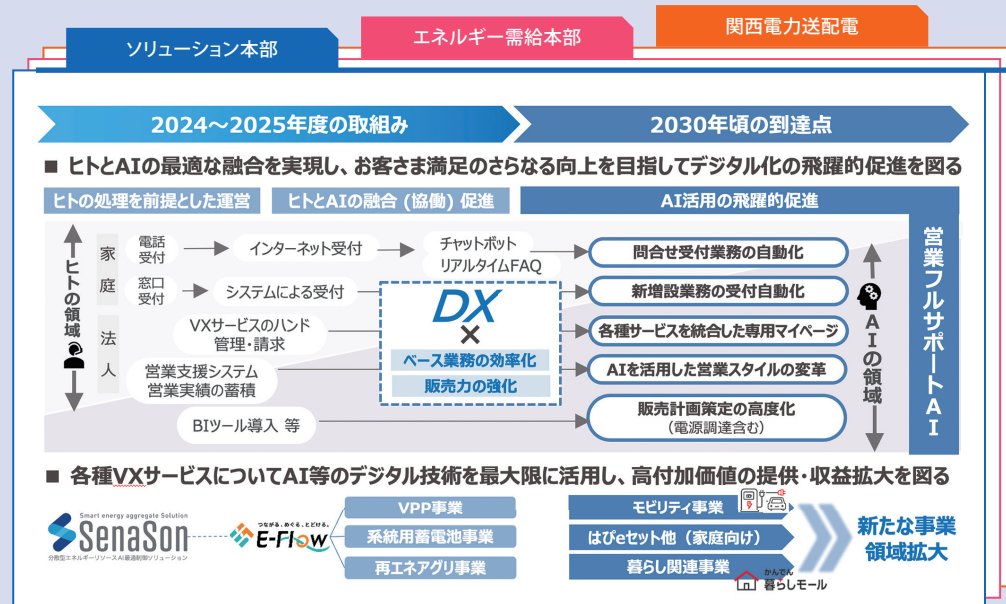
事業部門 DX

事業部門DXでは、各事業部門が主体となり、全社戦略であるDXロードマップをより具体的に落とし込む形で「部門DX計画」を策定しています。部門それぞれが描く「2030年頃の到達点」に向け、具体的な施策を検討のうえ、直近の取組みとして遂行しています。

火力事業本部の取組み

火力事業本部では、これまでロボットやドローン・AIを活用した火力発電所業務の効率化に注力してきました。2030年代における到達点を「火力O&M※ビジョン」として掲げています。この実現に向け、2030年頃には「デジタル発電所」の実現を目指し、2024～2025年度は屋外巡視の自動化に取り組んでいきます。

※O&M: Operation & Maintenanceの略。発電の現場では、安全に発電し続けるための運用管理や保守点検を指す。



ソリューション本部の取組み

ソリューション本部では、これまで営業部門の働き方改革や、エネルギーマネジメントシステムの開発に注力してきました。2030年頃にはヒトとAIの最適な融合によるサービス品質向上や新規サービス創出を目指し、2024～2025年度は受付業務の高度化や各種VXサービスの拡充に取り組んでいきます。

オフィス業務 DX

オフィス業務DXでは、これまでWeb会議ツールを始めとしたDWS(Digital Work Style)ツールの導入や、業務ポータルサイトへの生成AI適用等に注力してきました。2030年頃には「AIエージェントと創る新たな働き方」を目指し、2024～2025年度は日常業務・専門業務への生成AI導入等、全社オフィス業務のDXに取り組んでいきます。

DX戦略

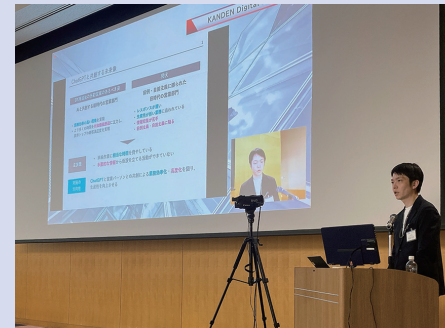
DX人財の育成

当社グループでは、DX推進を担う人財育成にも注力しており、育成対象者を高度DX人財／各部門のDX推進者／全社員の3つに分類し、DX人財戦略に基づいた育成施策を展開しています。DX推進を先導する高度DX人財については、社員をK4Dへ出向させOJTで育成することに加え、データサイエンティストやデジタルコンサルタントのキャリア採用を積極的に行うことで、社外からの即戦力となるDX人財の育成・確保にも取り組んでいます。各部門のDX推進者については、既存の研修プログラムに加え、2024年度からは「データマネジメント研修」や「生成AI研修（推進者向け）」など複数の研修を追加し、人財育成の加速に取り組む予定です。全社員に対しては、身に付けるべきDXリテラシーとして、「関電版DXのABCD」を定義（A=アジャイル、B=ビジネス・インテリジェンス、C=顧客体験（CX）、D=デジタル技術+生成AI）し、全社員必修型のDX研修（動画）の実施によりDXリテラシー向上に取り組んでいるほか、2024年度からは全社員向けの生成AI研修も実施しています。

対象者	DX人財育成施策		2024年度強化
中期経営計画 育成目標人数（2025年度末）	デジタル新規事業・ サービス創造人財	データ活用人財	ビジネス改革人財
高度 DX人財 約50名		データサイエンティスト	デジタルコンサルタント
		・「K4 Digital」への出向・業務遂行	
各部門の DX推進者 約5,600名	ビジネスプランナー ・DX新規事業開発研修	データアナリスト ・可視化ツール活用研修 ・データ分析基礎研修 ・データマネジメント研修 ・AutoML研修	デジタルトランスレータ ・コンサルティング実践研修 ・DX適用実践研修 ・デザイナー向けプログラム （顧客体験）研修
	・デジタルシャワー（デジタル適用事例の紹介による議論活性化） ・データの捉え方・判断力育成研修		
全社員 約17,000名	全社員DXリテラシー向上		
	A アジャイル	B ビジネス・インテリジェンス	C 顧客体験（CX）
	D	デジタル技術 + 生成AI	

DX推進の意識・風土醸成

当社グループでは、年に1回、全社的なイベント「KANDEN Digital Day」を開催しており、2024年度はオンライン・会場のハイブリッド開催により、約1,000名が参加して実施しました。プログラムとして、社外DX先進企業による基調講演、生成AIアイデアコンテストの開催、DX取組事例の紹介（プレゼン発表・展示デモ）、DX推進キーパーソン『DXな人たち』の表彰を実施し、DX推進の意識醸成を行っています。



DX取組事例紹介



生成AIアイデアコンテスト



『DXな人たち』表彰式



会場の様子

DX戦略 **BX**

DX担当役員メッセージ

取締役
代表執行役副社長**荒木 誠**

当社グループでは、KX (Kanden Transformation) における3本の取り組みの柱 (EX: ゼロカーボンへの挑戦、VX: サービス・プロバイダーへの転換、BX: 強靱な企業体質への改革) の実現に必要な不可欠な変革のコアとしてDX (デジタルトランスフォーメーション) を位置づけ、2018年にデジタル専門会社であるK4 Digitalを立ち上げ、各部門と一体となってDX推進の取り組みを行ってきました。

当社を取り巻く事業環境はますます複雑性、不確実性が増しており、従来の発想にとらわれることなく創意工夫を凝らし、課題に挑み続けることがより一層重要になっています。特に、IT技術の発展や変化は著しく、重要性も高まっていることから、「デジタルツールを駆使した業務変革」や「生成AI等の最新技術の積極的な活用」など、率先して新たな

取り組みに挑戦し、DXによる課題解決を加速する必要があると私は考えています。

また、近年驚異的な進化を遂げているAIによって、2030年頃には破壊的なイノベーション「AI産業革命」が訪れると想定しており、AI産業革命後の世界を見据えた「DXビジョン」の明確化と、ビジョンに至る道筋としての「DXロードマップ」再構築を、2024年のグループ中期経営計画 (2021~2025) のアップデートに合わせて策定したところです。

DXビジョンは2つの領域で方向性を示しました。事業部門DXは「事業領域におけるデジタル変革」として、需給オペレーションをサポートするAIの導入、IoTやAIを駆使した高度なO&M (Operation&Maintenance) を実装したデジタル発電所や、AIによる営業活動フルサポートなどの実現を目指します。オフィス業務DXは「AIエージェントと創る新たな働き方」として、仕事を共創する自身のエージェントとしてAIを活用するなど効率化を図ります。このDXビジョンに至る道筋を示したDXロードマップの実現に向け、各事業領域ごとに部門DX計画を策定しています。デジタル技術は手段であり、課題を解決する道具立て、すなわちHowを提供するものであり、経営課題や部門課題、すなわちWhatを起点としてデジタル技術を掛け合わせることが重要です。この観点で各事業領域ごとに課題を設定し策定された部門DX計画を、今後も着実に推進してまいります。

また、更なるDXの推進には、人財の力が不可欠です。DX人財については、データ分析に長けた「データ活用人財」と、業務課題を発掘し解決する「ビジネス変革人財」

を定義し、その各々についてK4 Digitalに「高度DX人財」、各部門に「DX推進者」を配置しています。これら多種の人財ニーズに応じてさまざまな研修を用意しており、着実に育成が進んでいます。今後も更なる研修内容の充実を進めていきます。

加えて、年に1回、グループ会社も含めた全社的なイベント「KANDEN Digital Day」を開催し、継続的なDX推進の意識・風土醸成 (“DXの自分事化”) を図っています。また、昨年度はDX動画研修による全社員のDXリテラシー底上げも実施しました。当社のDXがこれまで以上に加速していくことを期待しているところです。

これらDX推進活動を通じ、今後もDXビジョン・ロードマップに基づき、EX、VXの各領域でデジタル技術の活用により競争優位を確立し、中期経営計画の実現を加速していきたいと考えております。私自身も、DXに取り組む部門・グループ会社や従業員の活動につぶさに目を配るとともに、最新のIT・DX動向をキャッチアップしつつ、KXの実現に向け、先頭に立って尽力してまいります。